

岩国民報

発行所
日本共産党東部地区
岩国市委員会
岩国市山手町4-3
-5
22-2245
7月号

市議会議員
大西 明子
山田 泰之
藤本ひろし



お読みください
日刊 月 2900円
日曜版 月 800円

大西議員の一般質問

基地問題

地域住民、周辺自治体と一緒に反対運動を

愛宕山開発

艦載機乗員の宿舎検討について

土砂単価について

新庁舎建設

入札方法、分離発注について
学校給食

業務委託業者の選定について
以上四項目について質問しました。

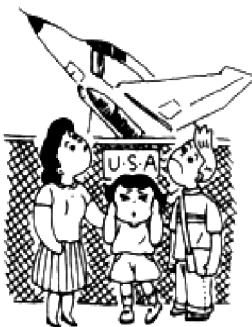
市民 周辺自治体と

一緒に反対運動を

井原市長は岩国基地機能の強化と夜間離着陸訓練の受け入れ反対を明確に国に伝えました。

大西議員は市長の対応を評価、同時に座間市や相模原市で行なっている反対運動に学んで、自治会連合会や周辺自治体

に申し入れを行い、反対の共同行動を進めるよう提案。
市長は適切に対応したいと答弁。



愛宕山開発地域に

米軍住宅検討か？

5月5日の東京新聞に「沖合い移設後に艦載機の乗員宿舎建設を日本に求めている。広大な住宅地となる愛宕山地区がある。新たな米軍住宅が建設されれば、NLP用の宿舎としても利用可能となる」と報道。

大西議員はこの報道について、市長の見解を求めました。

市長は愛宕山開発事業は、新住宅市街地開発事業として進めている。現行法では米軍住宅の建設は困難と答弁。

新庁舎建設は 談合排除、分離発注を

新庁舎建設について、施行業者が決まっているとの文書が郵送されており、談合を排除した適正な入札をするよう求めました。分離発注については、地元業者育成、官公需法にもとづく地元優先発注の立場から、地元業者同士の共同企業体方式の採用を提案しました。

市は、2社特定建設共同企業体方式による公募型指名競争入札を予定しています。
庁舎工事分離発注項目・日程表は下記の通りです。



山田議員の一般質問

農業問題、道路問題、基地問題、農村整備事業の四項目の質問を行ないました。



学校給食に 地場野菜を

学校給食に地元食材を「当面、1日1品」を使用するよう求めました。
教育委員会は提案を踏まえ実施すると答弁しました。

遊休農地の活用について

山口県の平均8.2%に比べ岩国市は16.6%と高いことを指摘し、農業を志したい人に有利に貸し借りができるように、また市民農園等の制度を広く市民に知らせ、遊休農地の減少に努めるよう求めました。

市は市民農園の募集や安心して農地の貸し借りができるように、JA等の関係機関と協調し、取り組みを強めると答弁。

国道188号と国病前の

市道との交差点の 安全対策について

市は国道188号の線形改良・取付箇所の拡幅と市道用地の確保が必要で、土地利用や道路構造及び施行方法等新たな課題が生じ、岩国南道路からのアクセスを含め検討と答弁。

山田議員は、この交差点問題は岩国市が従来から何度も「立体交差することが最善の方法」と答弁していることを指摘し、プロジェクトを組んで早急に対応するよう求めました。また交差点改良が実施されるまでの対策として、市道藤生町27号線等の改良を求めました。

庁舎建設分離発注項目

建築一式	建築本体工事	仕器計画 建築本体	H17.8 庁舎建築本体工事
電気設備工事	H20.5 庁舎移転後外構工事	外構・駐車場整備工事	H17.8 駐車場整備2期工事
H17.8 給・排水衛生工事	H17.8 強電工事	植栽工事	駐車場整備工事
H17.8 空調設備工事	弱電工事	H17.8 防災設備工事	電気設備工事
H17.8 昇降機設備工事		H17.8 通信設備工事	給排水設備工事
H17.8 電波障害対策工事			

ブルーインパルス

5月5日の「日米親善デー」での「ブルーインパルス」の低空アクロバット飛行を民家や市街地の上空で実施しないよう米軍に申し入れるよう求めました。市当局は市民に認知されていないとして中止要請は行わないと答弁。

藤本議員の一般質問

藤本議員は基地問題、歴史教科書問題、核兵器廃絶宣言都市看板設置の三点を取り上げました。

基地問題

厚木基地とNLPの岩国移転問題は9人の議員が質問で取り上げました。

当初議会で否決され、規模・内容を変更して実施されたもので規模は小さくても無駄な公共事業だと指摘しました。

藤本議員は今回の米軍再編がソ連崩壊後の世界制覇を目指すアメリカのための再編であると。しかも日本の自衛隊を手足

米海軍厚木基地機能 移転反対

「米海軍厚木基地機能の岩国移転に反対する要望決議」を全会一致で採択しました。決議は「地域住民は長年にわたり航空機の騒音や墜落の危険性等、基地による諸障害に悩まされ続けており、これ以上の基地機能の拡大、強化は受忍の限度を超え、到底受け入れられるものではない」「今回の移転は、沖合い事業完了後の新滑走路を使用したNLPの実施ということが危惧され、更に本市のまちづくりの根幹をなす総合計画にも支障を来すことが懸念されることなどから、これを到底容認することはできない」という内容で、政府に基地機能の移転を行なわないよう強く要望したものです。

として使う狙いを持つていることを改めて指摘し「戦後60年このまま外国の軍隊が日本に駐留し続けていいのか」と異常性を訴え、井原市長に最後まで厚木基地とNLPの岩国移転に反対の態度を続けるよう求めました。

歴史教科書問題

この夏採択予定の教科書の見本を閲覧したことも紹介しながら扶桑社の歴史教科書を採用しないよう求めて質問しました。扶桑社の歴史教科書は、日中戦争から太平洋戦争について「日本がやった戦争は立派な戦争であった」「あの戦争は日本の安全保障と『自存自衛』の戦争だった」また「アジア諸国の開放が目的だった」という風に歴史をゆがめて描いている。二度と戦争を繰り返してはならないことも書いてない教科書を選んでほらないと求めました。教育委員会は個々の教科書については採択の手続き中で答えられないと答弁。

「核兵器廃絶宣言都市」 看板設置

庁舎立替で撤去されているが、被爆60年の区切りの年でもあるので再設置をと求めました。この質問に基づき市は早速横断幕を市民会館側4階に設置しました。

「教科書問題」の請願

焦点の一つとなっていた保守系議員の紹介で提出されていた「教科書採択」をめぐる請願は、教育民生常任委員会審議されました。

審議では、請願内容の3項目の内、審議会の氏名公表について及び教科書選定資料の数値化について、調査・研究が必要として「継続審議」の意見と「採択」とする意見とが3対3と同数となりました。

大西委員長の裁決で「継続」となりました。

共産党提出の「現行制度を守って」という請願は否決されました。



道路特定財源 一般財源へ

「市民生活を支える道路整備の推進を求める要望決議」に日本共産党市議団は反対しました。

この要望決議書の主な内容が「道路特定財源はすべて道路整備に充当」とあり、一兆四四〇〇万円かけた東京湾アクアラインは閑古鳥が鳴いており、更に太平洋側に東京湾口道路や関門海峡にもう一つの橋など、全国6海峡を橋とトンネル建設に使われます。

日本共産党市議団は道路特定財源を普通の税金と同じように用途を限定せず一般財源に組み入れ、福祉や教育そして市民生活密着型の公共投資に使ってほしいと主張しました。